

2019 DISCLOSURE

ディスクロージャー

丸八信用組合

名古屋市及び関係団体の職員のための職域金融機関

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

T E L 総務課 (052) 951-0191 預金課 (052) 951-1248

融資課 (052) 951-1249

F A X (052) 961-7537

ホームページ <http://www.maruhachi-shinkumi.jp/>



ごあいさつ

丸八信用組合の組合員並びに関係団体の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の業績と現況（平成 30 年度第 93 期）について、ご理解を深めていただくためこの資料をとりまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

丸八信用組合は、名古屋市及び関係団体の職員のための職域金融機関として、さらに組合員の皆様のお役に立てるよう経営の健全性と基盤強化とともに、皆様のニーズにあったサービスの提供に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 古田 榮

事業方針

●経営理念

名古屋市及び関係団体の職員による協同組織の職域金融機関として組合員の皆様の相互扶助による福利厚生、経済生活の向上に役立ち、安心してご利用いただける金融機関を目指します。

●経営方針

健全な経営、信用・信頼を第一にする精神で、丸八信用組合を取り巻く環境の変化を適確に捉え、法令遵守、リスク管理の徹底を期し、経営基盤の強化を図ります。

また、組合員の皆様のニーズにあったサービスの提供により、利用拡大を図ります。

当組合の概要（沿革）

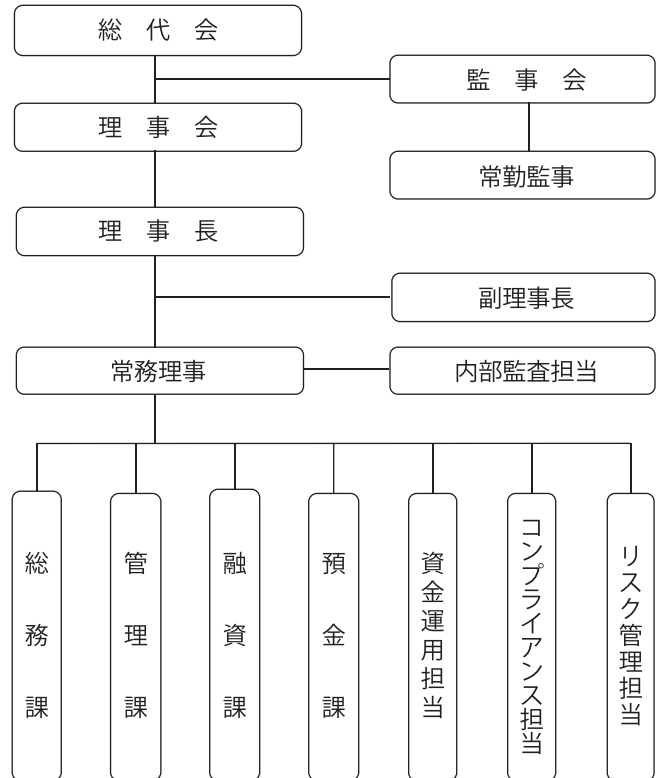
名 称	丸八信用組合
創 立	大正 15 年「有限責任丸八信用組合」発足 昭和 6 年「有限責任丸八信用購買組合」に改組 昭和 12 年「保証責任丸八信用購買組合」に改称 昭和 24 年「丸八信用組合」に改組・改称
出 資 金	29 百万円
組合員数	14,944 人 総代 110 人
役職員数	25 人
本 店	〒460-8508 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
A T M	2 台
地 域	名古屋市

—平成 31 年 3 月 31 日現在—

主要な事業の内容

A. 預金業務	(イ) 預金・積金	普通預金（無利息型を含む）、定期預金、定期積金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	取り扱っておりません
B. 貸出業務	(イ) 貸付	証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
C. 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
D. 内国為替業務		送金為替を取扱っております。

事業の組織（令和元年 7 月 1 日現在）



役職員の一覧（理事会及び監事の氏名・役職名）

理 事 長（代表理事）	古田 榮	常 勤
副理事長	伊東恵美子	非常勤
常務理事（代表理事）	加納 理行	常 勤
理 事	渡邊 正則	非常勤
理 事	山本 正雄	非常勤
理 事	水野 裕之	非常勤
理 事	海野 稔博	非常勤
理 事	鈴木 誠二	非常勤
理 事	木全 誠一	非常勤
理 事	宮村 喜明	非常勤
理 事	河野 和彦	非常勤
理 事	津田 康裕	非常勤
理 事	松岡 真二	非常勤
理 事	近藤 夏樹	非常勤
理 事	三住 正明	非常勤
理 事	佐藤 慎一	非常勤
以上 16 名		
常勤監事	小林 毅司	常 勤
監 事	竹内 道夫	非常勤
監 事	杉野みどり	非常勤
監 事	齋藤 大地	非常勤
以上 4 名		

注）当組合は、職員出身者以外の非常勤理事 14 名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な繁栄に努めております。

組合員の推移

（単位：人）

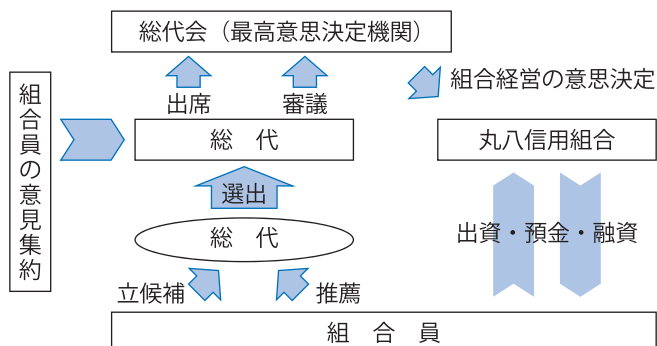
区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末
個 人	15,068	14,942
法 人	2	2
合 計	15,070	14,944

総代会について

●総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員 14,944 名（平成 31 年 3 月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。



総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

●総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約に則り、各選挙区毎に自ら立候補した方もしくは選挙区内組合員から推薦された方の中からその選挙区に属する組合員より、公平に選挙を行い選出されます。

当組合は選挙区を 34 区に分け、総代の選出を行っています。

(2) 定数

総代の定数は 100 人以上 110 人以内です。選挙区別の定数は、地区の在職組合員数と総組合員数の按分比により算出しています。

(3) 任期

総代の任期は 3 年となっています。

●第 93 期定時総代会の報告

令和元年 6 月 14 日開催の第 93 期通常総代会において、次の決議事項が付議されそれぞれ原案のとおり承認可決されました。

●決議事項

第 1 号議案 第 93 期（平成 31 年 3 月期）計算書類等（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）の承認について

第 2 号議案 第 94 期事業計画（案）及び予算（案）の承認について

第 3 号議案 「定款」の一部改正（案）について

第 4 号議案 理事の補欠選挙について

第 5 号議案 監事の補欠選挙について

●選挙区並びに選挙すべき総代定数

（平成 31 年 3 月末現在）（単位：人）

選挙区	所 属	総代定数	総代数
1	会計室	1	1
2	市長室	1	1
3	総務局	2	2
4	財政局	4	4
5	市民経済局、観光文化交流局	3	3
6	環境局	7	7
7	健康福祉局	4	4
8	子ども青少年局	7	7
9	住宅都市局	3	3
10	緑政土木局	5	5
11	千種区役所	2	2
12	東区役所	2	2
13	北区役所	2	2
14	西区役所	2	2
15	中村区役所	2	2
16	中区役所	2	2
17	昭和区役所	2	2

選挙区	所 属	総代定数	総代数
18	瑞穂区役所	2	2
19	熱田区役所	2	2
20	中川区役所	2	2
21	港区役所	2	2
22	南区役所	2	2
23	守山区役所	2	2
24	緑区役所	2	2
25	名東区役所	2	2
26	天白区役所	2	2
27	教育委員会	8	8
28	消防局、防災危機管理局	9	9
29	上下水道局	7	7
30	交通局	9	9
31	病院局	4	4
32	市会、監査、人事委員会、選挙管理委員会	1	1
33	市立大学	2	2
34	労働組合 等	1	1
合 計		110	110

（注）名古屋関係団体（公立大学法人名古屋市立大学を除く。）に勤務する組合員の選挙区は、当該団体を所管する名古屋市の局・室の組合員が属する選挙区とする。

当組合は、該当組合員の属する選挙区の総代氏名及び総代就任回数について、開示を求めることができます。

はじめに

平成最後の年度となる平成 30 年度の国内金融情勢は、日銀による大規模金融緩和の継続により市場金利が極めて低い水準で推移し、リバーサル・レート問題が取り沙汰されました。一方、そうした中で国内の景気は、国外の社会経済情勢が米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国の景気減速など先行き不透明な状況下にあっても緩やかに回復が続く状況にありました。

こうした経営環境の中、当組合では、平成 30 年度も引き続き新規採用職員向け定期積金金利優遇キャンペーンを実施し当組合への加入を積極的に勧めるとともに、新商品である「マイカーローン」及び「学資金ローン」の取扱いを始めるなど、組合員の皆様のニーズに即した金融サービスの提供を行い、安定的な経営基盤の維持確保に努めてまいりました。

事業概況

これらの取り組みの結果、第 93 期（平成 31 年 3 月期）につきましては、組合員の皆様からお預かりした預金積金は、主力商品である定期積金が 634 百万円余増加したことなどにより、28,735 百万円余で前年度比 1.80%、508 百万円余増加しました。しかしながら、前期（平成 30 年 3 月期）に増加に転じた組合員数は 14,944 人で前年度比 126 人減と再び減少となりました。また、預金積金等を活用した貸出金は、4,244 百万円余で前年度比 11.61%、557 百万円余の大幅な減少となりました。融資残高のうち、新商品の「マイカーローン」が 93 百万円余、「学資金ローン」が 31 百万円余と増えたものの、「住宅ローン」が 277 百万円余、「フリーローン（αを含む）」が 178 百万円余、「互助会提携貸付」が 72 百万円余とそれぞれ大きく減少しました。これは、当地域金融機関間の低金利競争の影響などにより新規の貸出が大幅に減少したことによるものです。その他の資金の運用につきましては、預け金が 10,326 百万円余で前年度比 4.25%、421 百万円余の増加、有価証券運用が 18,575 百万円余で前年度比 4.08%、728 百万円余の増加となりました。

損益状況につきましては、経常収益は 372 百万円余となり、前年度比で若干の増加となりました。これは、国債等債券売却益が 16 百万円余、貸出金利息が 8 百万円余とそれぞれ減少したものの、有価証券利息配当金が 18 百万円余、株式等売却益が 3 百万円余、臨時収益等が増加したことなどによるものです。経常費用は 338 百万円余で、前年度比 5 百万円余の減少となりました。これは、融資保証料の引き上げにより役務取引等費用が 7 百万円余、定期積金の増加により資金調達費用が 1 百万円余とそれぞれ増加となったものの、経費において通信費、備品費等の節減により人件費と物件費合わせて 5 百万円余減少し、また、貸倒引当金繰入額及び国債等債券償還損が今年度は発生しなかったことにより 7 百万円余の減少となったことによるものです。

この結果、今期の経常利益は 34 百万円余となり、これに特別利益 8 百万円余を加え法人税等を控除した当期純利益は 31 百万円余となりました。なお、自己資本比率は 26.63%と前年度の 28.95%から 2.32 ポイント減少いたしました。これは、収益性の高い商品の購入に努めた結果、有価証券利息配当金の額は前期を上回ることができましたが、リスク・ウェイトの高い債券（事業債）を購入した影響によるものです。今後もリスク管理を徹底した上でさらに効率的な運用に努め、収益の確保を図ります。

今後とも、組合員の皆様のニーズを踏まえたサービスの向上に努め、名古屋市及び関係団体職員のための職域信用組合として、組合員の皆様のお役に立つ金融機関をめざして努力して参る所存でございますので、変わらぬご愛顧、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

法令等遵守の体制

法令遵守（コンプライアンス）とは、金融機関が事故や事件、トラブル等の未然防止を図り、お客様からの信頼、信用を確固たるものとするため、法令をはじめ組合内の諸規定さらには確立された社会規範にいたるまであらゆるルールを守ることを言います。

当組合では、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、これを実現するための具体的な実施計画「コンプライアンスプログラム」を作成し、態勢の整備、役職員のコンプライアンス意識向上に取組んでおり、適正な業務運営と健全な組合経営の確保に全力をつくしております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

当組合は名古屋市及び関係団体の職員のための職域信用組合のため該当ありません。

経営者保証に関するガイドラインの取り組み状況

当組合は名古屋市及び関係団体の職員のための職域信用組合のため該当ありません。

コンプライアンスへの取組みの基本方針

1. 社会的使命・公共性の自覚と責任
 - (1) 当組合は、常に健全経営に徹することにより、組合員の経済生活の向上に努めます。
 - (2) 当組合は、常に組合員の皆様へのサービス向上に努めることにより、職域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。
2. 信用・信頼の確保
 - (1) 当組合は、常に各種法令等・規程・要領等のルールを遵守し、その精神を尊重します。
 - (2) 当組合は、誠実・公正な行動により、社会や顧客からの信用・信頼の確保に努めます。
3. 経営の透明性の確保

当組合は、常に組合員の皆様、職域、ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。
4. 反社会的勢力の排除

当組合は、反社会的勢力の介入に対して、断固として立ち向かいこれを排除していきます。

苦情処理・紛争解決措置の内容

○苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせの相談窓口

(1) 預金関係	当組合 預金課	名古屋市役所西庁舎 1 階	☎ 052-951-1248
(2) 融資関係	当組合 融資課	名古屋市役所西庁舎 5 階	☎ 052-951-1249
(3) その他	当組合 総務課	名古屋市中区丸の内三丁目 10-4 丸の内会館 8 階	☎ 052-951-0191
(4) 受付時間	9:00~17:00		
(5) 受付日	月～金曜日（祝日及び年末年始は除きます。）		

なお、苦情対応の手続きにつきましては、当組合ホームページにも掲載しております。☞<http://www.maruhachi-shinkumi.jp/>

○当組合以外の受付

名 称	東海地区しんくみ苦情等相談所	しんくみ相談所（一般社団法人全国信用組合中央協会）
電話番号	052-451-2110	03-3567-2456
受付日・時間	月～金（祝日及び年末年始は除きます。） 9:00~12:00 13:00~16:30	月～金（祝日及び金融機関休業日は除きます。） 9:00~17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の了解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

○紛争解決措置

弁護士会が設置運営する「紛争解決センター」等で紛争の解決を図ることも可能です。ご利用を希望されるお客様は、当組合の「相談窓口」または「しんくみ苦情等相談所」へお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会へ直接お申し出いただくことも可能です。

愛知県弁護士会紛争解決センター（電話：052-203-1777）

愛知県弁護士会西三河支部紛争解決センター（電話：0564-54-9449）

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

なお、東京の紛争解決センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める移管調停等の方法があります。具体的な内容については各紛争解決センター等へお尋ねください。

手数料のご案内 ＜ＡＴＭ手数料を見直し、ご利用しやすくなりました。＞（令和元年 6 月 30 日現在）

■当組合での窓口での為替振込

取引内容	取扱金額等	手数料の額
他金融機関への振込	5万円未満	300円
	5万円以上	300円
当組合内の振込	5万円未満	100円
	5万円以上	100円
他金融機関への振込の組戻		800円

■ＡＴＭによる取引

(1) 当組合のＡＴＭによる取引

取引内容	取扱金額等	手数料の額
カード組合利用	入・出金	無 料
	当組合内の振込	無 料
	他金融機関への振込	5万円未満
		5万円以上
他金融機関利用	入金	108円
	出金	108円
	振込	5万円未満
		5万円以上

※現金でのお振込みは、名古屋市役所西庁舎 1 階のみご利用いただけます。
手数料は、他金融機関カード利用の振込の場合と同額です。

(2) 当組合のカードで、提携金融機関のＡＴＭで利用の場合

取引内容	取扱内容	組員	組員以外
入金／出金	入金／出金 1 件につき	有料 (ただし、当組合が負担し、 翌営業日に普通預金口座へ 入金します。)	

※手数料の額は、提携先金融機関の所定の金額になります。

■各種証明書の発行

対 象	手数料の額
残高証明書（1 通につき）	100円
上記以外の証明書（1 通につき）	300円

■円貨の両替

取扱枚数	手数料の額
1 枚から 50 枚	無 料
51 枚以上	200円

(注) 1 取扱枚数の算定基準は、持参（両替前）の枚数と持ち帰り（両替後）の枚数との いずれか多い方の枚数とします。
2 現金による払い戻しにおける金種指定の場合を除きます。

■再発行

対 象	手数料の額
総合口座通帳、普通預金通帳、 定期預金通帳、定期積金証書、 キャッシュカード、カードローンカード	800円

(注) 破損、汚損及び磁気不良による再発行の場合を除きます。

■資金の貸付に係る手数料

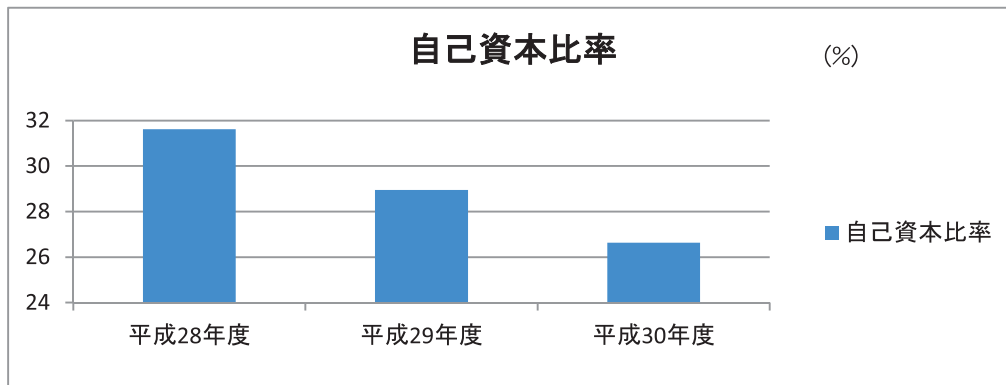
- (1) 信用調査及び担保の調査、保管につき特に費用を要した場合、その実費の範囲内の手数料
- (2) 住宅融資保険制度による保険に付した貸付金に対しては、同制度に定めた受入手数料

平成 30 年度決算の概況

自己資本比率の状況

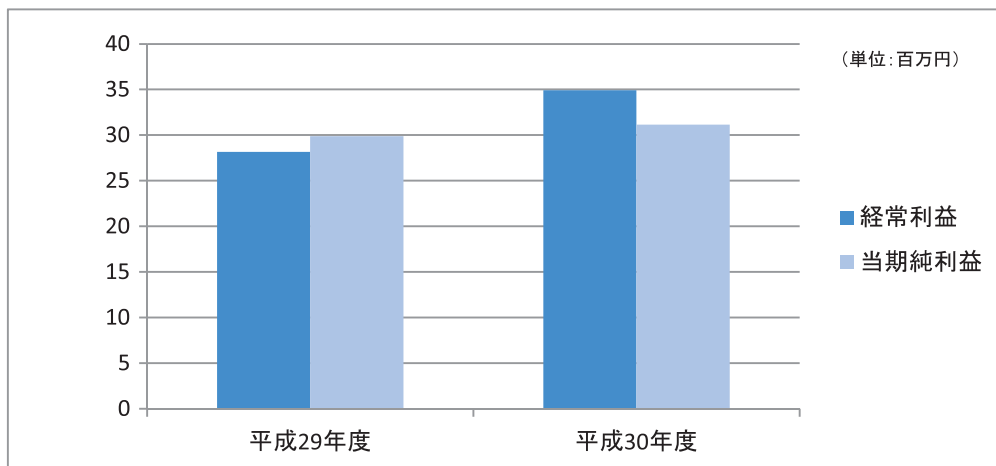
当組合の平成 30 年度の自己資本比率⇒**26.63%**

自己資本比率とは金融機関が保有する総資本に対する自己資本の割合であり、金融機関の健全性を示す指標のひとつです。国内行基準（4%）を大幅に上回る 26.63%となり健全性の高さを維持しています。



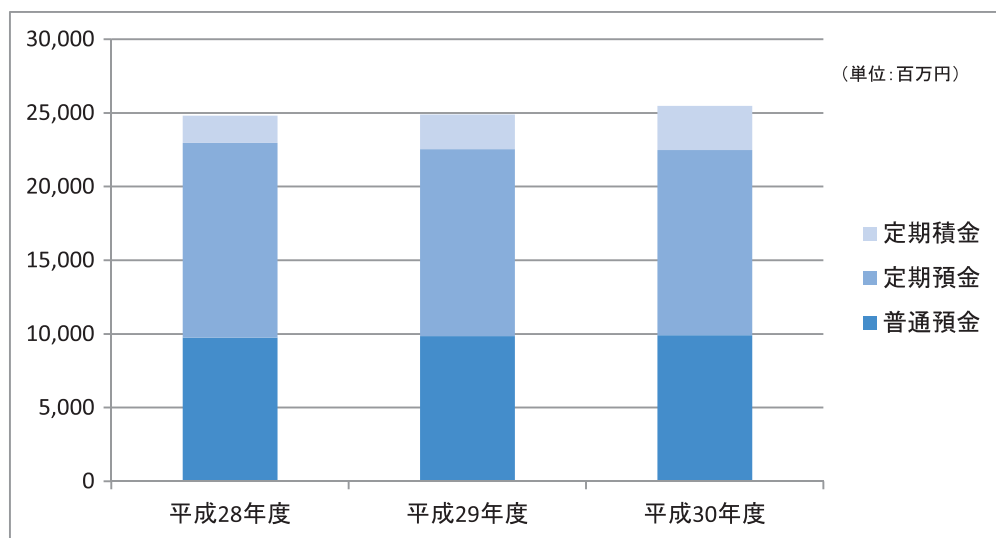
決算状況

平成 30 年度の経常利益は 34 百万円、当期純利益は 31 百万円となりました。



預金積金

●個人預金の預金種目別推移



●預金を通じた地域貢献

- ・預金総口座数 33,391 件
- ・預金残高 28,735 百万円

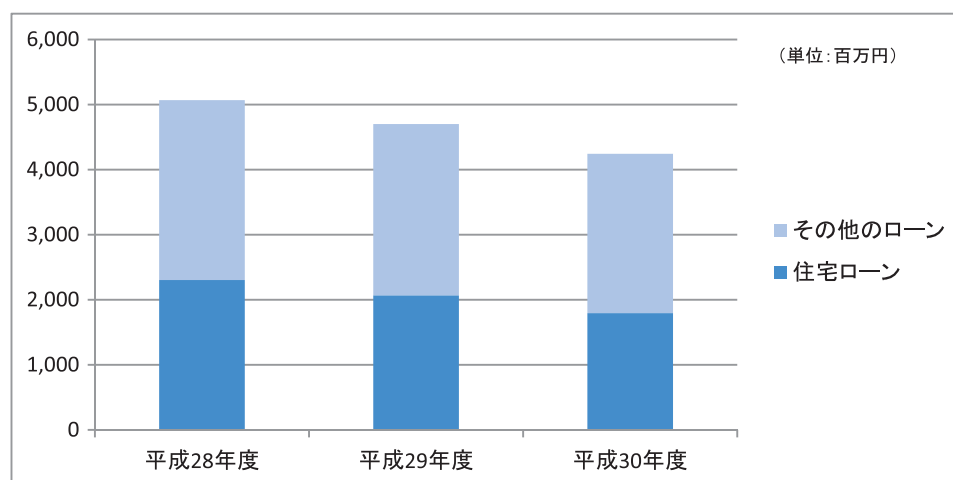
預金種別	口座数	残高 (百万円)
普通預金	18,186	11,178
定期預金	7,110	14,566
定期積金	8,629	2,991

地域貢献

●融資を通じた地域貢献

・貸出総口座数 2,633 件 ・貸出残高 4,244 百万円

●住宅ローンとその他のローンの推移



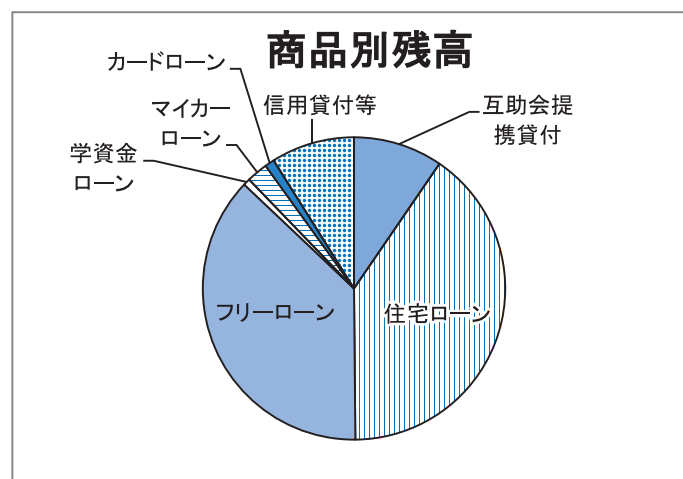
●貸出金増強策

- ・機関誌「くすのき」や組合新聞への掲載
- ・融資商品キャンペーン商品PRチラシの配布
- ・臨時出張窓口の設置
- ・WEBによる保証審査申込み
- ・毎週水曜日 夜間相談窓口（要事前予約）
- ・金利引下げキャンペーン
- ・新商品「学資金ローン」「マイカーローン」販売開始

●その他のローン商品別残高構成

平成31年3月末

融資種別	件数	残高 (百万円)
互助会提携貸付	678	405
住宅ローン	187	1,707
フリーローン	1,356	1,576
学資金ローン	27	31
マイカーローン	52	96
カードローン	78	43
信用貸付等	227	378



地域貢献

●地域に貢献する信用組合の経営姿勢

名古屋市及び関係諸団体の職員等（組合員）の皆様の立場に立った金融サービスの提供に努め、組合員の皆様が安心してご利用いただけるよう、相互扶助による福利厚生及び経済生活の安定と向上に貢献しました。

●職域サービスの充実

昨年度に引き続き新規採用職員向けキャンペーンを実施したほか、当組合のATM機2台を新型に更新し、他金融機関への振込手数料を値下げするなど利便性の向上を図りました。

また、組合員のニーズにお応えするため、新たに学資金ローン及びマイカーローンを創設し、キャンペーンを実施しました。臨時出張窓口を設置しました。

お客さまからのご意見・ご要望を今後の業務に反映させ、お客さま満足度の向上に努めてまいります。



(出張窓口の様子)

経理・経営内容

◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	平成29年度	平成30年度
現金	40,513	59,676
預け金	9,904,805	10,326,275
有価証券	17,846,965	18,575,136
国債	3,053,259	2,347,060
地方債	2,912,934	2,779,015
短期社債	-	-
社債	9,034,668	10,530,997
株式	66,086	50,736
その他の証券	2,780,016	2,867,327
貸出金	4,802,591	4,244,964
証書貸付	4,747,089	4,192,746
当座貸越	55,501	52,218
その他資産	211,448	321,259
未決済為替貸	645	2,832
全信組連出資金	121,700	236,700
前払費用	-	10
未収収益	41,653	45,153
その他の資産	47,449	36,564
有形固定資産	32,481	32,609
建物	6,371	6,948
土地	10,280	10,280
その他の有形固定資産	15,829	15,380
無形固定資産	14,353	10,959
ソフトウェア	12,986	9,593
その他の無形固定資産	1,366	1,366
貸倒引当金	△ 29,042	△ 25,140
(うち個別貸倒引当金)	(△13,222)	(△11,164)
資産の部合計	32,824,116	33,545,741

(単位:千円)

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	平成29年度	平成30年度
預金積金	28,226,451	28,735,147
普通預金	11,069,095	11,172,871
定期預金	14,792,016	14,566,177
定期積金	2,356,652	2,990,674
その他の預金	8,687	5,423
その他負債	72,071	73,312
未決済為替借	8,959	14,733
未払費用	27,011	18,067
給付補填備金	3,986	8,663
未払法人税等	1,428	4,246
払戻未済金	766	883
職員預り金	25,501	22,686
その他の負債	4,417	4,032
賞与引当金	9,602	9,922
退職給付引当金	83,291	90,473
繰延税金負債	229,067	278,655
負債の部合計	28,620,484	29,187,511
(純資産の部)		
出資金	29,926	29,675
普通出資金	29,926	29,675
利益剰余金	3,575,514	3,604,850
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金	3,535,514	3,564,850
特別積立金	3,475,574	3,505,574
当期末処分剰余金	59,940	59,275
組合員勘定合計	3,605,441	3,634,525
その他有価証券評価差額金	598,190	723,703
評価・換算差額等合計	598,190	723,703
純資産の部合計	4,203,631	4,358,229
負債及び純資産の部合計	32,824,116	33,545,741

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3 年～38 年 その他 5 年～20 年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5 年以内）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率若しくは法定繰入率のいずれか高い率に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての資産は、資産の自己査定基準に基づき債権については融資課、有価証券については運用担当、その他資産については総務課が査定を行い、その結果により上記の引当てを行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 30 年 3 月 31 日現在）
年金資産の額 367,961 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 308,451 百万円
差引額 59,510 百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（平成 29 年 4 月分～平成 30 年 3 月分）
0.122%
(3) 上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,811 百万円、別途積立金 83,321 百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 14 年の元利均等償却であり、当組合は当事業年度の計算書類上、特別掛金 3 百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記（2）の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 83 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 11 百万円、延滞債権額は 3 百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由等が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(単位：百万円)

10. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。
 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
11. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 66 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。
12. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 80 百万円であります。
 なお、9. から 12. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
13. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
 為替取引のため 預け金 350 百万円
 借入のため 預け金 500 百万円
14. 出資 1 口当たりの純資産額は 7,343 円 14 銭であります。
15. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的な管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として有価証券であります。
 有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 外貨建有価証券については保有しておりません。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、融資規程及び融資審査会規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。
 これらの信用管理は、融資課により行われ、また定期的に管理職等によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、融資担当課長がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、「野村證券 i p o r t」によって金利の変動リスクを管理しております。
 「野村證券 i p o r t」による情報等に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等について協議を行っております。
 また、その結果を理事会へ報告しております。
 日常的には資金運用主幹において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会に報告しております。
 なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、市場リスク管理規程に従い行われております。
 また、資金運用会議にて市場運用商品の購入、売却の意思決定を行っており、合わせて事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであります。
 これらの情報は、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、行っておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」であります。
 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「過去 5 年の観測期間で計測される 99 パーセントタイル値」を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

平成 30 年 12 月末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の 99 パーセントタイル値を用いた時価は 705 百万円変動し、金利が 100 b p 変動した時の時価は 800 百万円変動するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

ただし、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は捕捉できません。また、合理的な変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	10,326	10,336	9
(2) 有価証券（※ 2）			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	18,455	18,455	—
(3) 貸出金（※ 1）	4,244		
貸倒引当金（※ 2）	△25		
	4,219	4,596	376
金融資産計	33,102	33,490	388
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金積金	28,735	28,764	29
金融負債計	28,735	28,764	29

(※ 1) 貸出金の時価には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

(※ 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、該当ありません。

(注 1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを算定し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを算定し、市場金利（LIBOR 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（※ 1）（※ 2）	19
組合出資金（※ 3）	236
合 計	255

(※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(※ 3) 組合出資金（全信組連出資金）は、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

17. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	1 0 0	1 0 2	2
小 計	1 0 0	1 0 2	2

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1 0 0	1 0 2	2

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

貸借対照表の注記事項のつづき

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
株式	31	5	26
債券	15,963	15,460	503
国債	2,347	2,198	148
地方債	2,779	2,661	117
社債	10,430	10,201	229
外国証券	406	399	6
その他	2,053	1,575	477
小計	18,048	17,040	1,007

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
株式	—	—	—
債券	100	100	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	100	100	—
外国証券	—	—	—
その他	307	312	△5
小計	407	412	△5
合計	18,455	17,453	1,002

- (注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
18. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
19. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却価額	売却益	売却損
925	26	1

20. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	1,700	—	500
地方債	622	889	1,011	138
社債	1,300	3,900	2,100	3,000
外国証券	—	200	300	—
合計	1,922	6,689	3,411	3,638

- (注) 額面で表示しております。
21. 金銭の信託はありません。
22. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2 百万円
有価証券減損否認額	5 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	36 百万円
評価性引当額	△36 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	278 百万円
繰延税金負債合計	278 百万円
繰延税金負債の純額	278 百万円

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	372,082	372,947
資金運用収益	330,833	340,594
貸出金利息	99,109	90,746
預け金利息	12,416	11,884
有価証券利息配当金	214,440	233,094
その他の受入利息	4,868	4,868
役務取引等収益	871	906
受入為替手数料	529	564
その他の役務収益	341	341
その他業務収益	27,012	10,429
国債等債券売却益	26,574	9,810
国債等債券償還益	126	92
その他の業務収益	311	527
その他経常収益	13,364	21,017
貸倒引当金戻入益	-	3,901
株式等売却益	12,915	16,588
その他の経常収益	448	526
経常費用	343,906	338,014
資金調達費用	11,566	12,579
預金利息	6,524	5,362
給付補填備金繰入額	4,845	7,021
その他の支払利息	196	196
役務取引等費用	24,496	31,685
支払為替手数料	3,839	3,586
その他の役務費用	20,657	28,099
その他業務費用	5,733	1,186
国債等債券売却損	175	1,177
国債等債券償還損	5,555	-
その他の業務費用	2	8
経費	299,797	292,558
人件費	192,543	191,691
物件費	103,893	99,383
税金	3,360	1,483
その他経常費用	2,311	4
貸倒引当金繰入額	2,275	-
その他の経常費用	36	4
経常利益	28,176	34,932
特別利益	1,696	8,786
固定資産処分益	-	9
その他の特別利益	1,696	8,776
特別損失	0	537
固定資産処分損	0	537
税引前当期純利益	29,872	43,180
法人税、住民税及び事業税	3,795	12,030
法人税等合計	3,795	12,030
当期純利益	26,077	31,150
繰越金（当期首残高）	33,863	28,125
当期末処分剰余金	59,940	59,275

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口あたりの当期純利益 51円55銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
当期末処分処分剰余金	59,940	59,275
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	31,814	31,807
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,814	1,807
	(年6%の割合)	(年6%の割合)
特別積立金	30,000	30,000
繰越金(当期末残高)	28,125	27,468

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
資金運用収益	330,833	340,594
資金調達費用	11,566	12,579
資金運用収支	319,267	328,014
役務取引等収益	871	906
役務取引等費用	24,496	31,685
役務取引等収支	△23,624	△30,779
その他業務収益	27,012	10,429
その他業務費用	5,733	1,186
その他業務収支	21,278	9,243
業務粗利益	316,921	306,478
業務粗利益率	0.99%	0.94%

(注) 1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
業務純益	18,655	13,919

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
人件費	192,543	191,691
報酬給与手当	155,615	153,350
退職給付費用	6,416	7,181
その他	30,511	31,159
物件費	103,893	99,383
事務費	50,132	47,990
固定資産費	19,854	19,531
事業費	8,322	7,846
人事厚生費	3,740	1,810
有形固定資産償却	6,570	7,677
無形固定資産償却	4,610	4,951
その他	10,662	9,576
税 金	3,360	1,483
経費合計	299,797	292,558

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
役務取引等収益	871	906
受入為替手数料	529	564
その他の受入手数料	58	60
その他の役務取引等収益	283	281
役務取引等費用	24,496	31,685
支払為替手数料	3,839	3,586
その他の支払手数料	2,986	2,985
その他の役務取引等費用	17,671	25,113

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
受取利息の増減	△ 6,199	9,761
支払利息の増減	△ 9,684	△1,014

(注) 支払利息に「その他の支払利息」含まれておりません
 「計算書類等」の「損益計算書」より算出してあります。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	436,365	526,506	387,005	372,082	372,947
経常利益	45,475	159,533	41,736	28,176	34,932
当期純利益	46,814	158,892	30,006	26,077	31,150
預金積金残高	29,668,879	28,549,251	27,789,139	28,226,451	28,735,147
貸出金残高	5,092,599	4,643,778	5,167,340	4,802,591	4,244,964
有価証券残高	18,528,806	18,342,106	16,905,478	17,846,965	18,575,136
総資産額	34,187,151	33,459,428	32,508,598	32,824,116	33,545,741
純資産額	4,073,295	4,385,270	4,268,552	4,203,631	4,358,229
自己資本比率(単体)	32.03%	30.48%	31.62%	28.95%	26.63%
出資総額	30,588	29,988	29,922	29,926	29,675
出資総口数	611,770口	599,770口	598,450口	598,530口	593,510口
出資に対する配当金	1,881	1,843	1,818	1,814	1,807
職員数	22人	22人	21人	22人	22人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

(単位：百万円) (単位：千円)

科 目	年度	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	29	32,070	330,833	1.03%
	30	32,506	340,594	1.04
うち貸出金	29	4,898	99,109	2.02
	30	4,482	90,746	2.02
うち預け金	29	10,843	12,416	0.11
	30	10,713	11,844	0.11
うち有価証券	29	16,207	214,440	1.32
	30	17,171	233,094	1.35
資金調達勘定	29	28,588	11,566	0.04
	30	29,014	12,579	0.04
うち預金積金	29	28,563	11,370	0.03
	30	28,990	12,383	0.04
うち譲渡性預金	29	—	—	—
	30	—	—	—
うち借入金	29	—	—	—
	30	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (29年度 110 百万円、30年度 109 百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.09	0.10
総資産当期純利益率	0.08	0.09

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = 経常 (当期純) 利益 / 総資産平均残高 × 100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回り (a)	1.03	1.04
資金調達原価率 (b)	1.08	1.05
資金利鞘 (a—b)	△0.05	△0.01

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	26	9
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	0	0
その他の業務収益合計	27	10

1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
1店舗当たりの預金残高	28,226	28,735
1店舗当たりの貸出金残高	4,802	4,244

職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
職員1人当たりの預金残高	1,283	13,06
職員1人当たりの貸出金残高	218	192

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度
預貸率 (期末)	17.01	14.77
(期中平均)	17.14	15.46
預証率 (期末)	63.22	64.64
(期中平均)	56.74	59.23

(注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 × 100
2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 × 100

資金調達

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	24,899	88.2	25,480	88.7
法 人	3,327	11.8	3,254	11.3
一般法人	3,318	11.8	3,254	11.3
金融機関	8	0.0	—	—
公 金	—	—	—	—
合 計	28,226	100.0	28,735	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
固定金利定期預金	14,792	14,566
変動金利定期預金	—	—
合 計	14,792	14,566

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
財形貯蓄残高	1,094	1,068

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	11,281	39.5	11,292	39.0
定期性預金	17,282	60.5	17,967	61.0
合 計	28,563	100.0	28,990	100.0

資金運用

有価証券種類別平均残高

(単位: 百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	2,594	16.0	2,475	14.4
地方債	2,821	17.4	2,746	16.0
短期社債	—	—	—	—
社債	8,368	51.6	9,509	55.4
株式	24	0.2	24	0.2
外国証券	682	4.2	468	2.7
その他の証券	1,715	10.6	1,946	11.3
合 計	16,207	100.0	17,171	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。その他の証券は投資信託です。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	29	200	1,200	500	1,000
	30	—	1,700	—	500
地方債	29	22	1,289	1,211	260
	30	622	889	1,011	138
短期社債	29	—	—	—	—
	30	—	—	—	—
社債	29	—	4,200	2,900	1,700
	30	1,300	3,900	2,100	3,000
株式	29	—	—	—	24
	30	—	—	—	24
外国証券	29	—	200	100	200
	30	—	200	300	—
その他の証券	29	—	—	—	2,016
	30	—	—	—	1,888
合 計	29	222	6,889	4,711	5,201
	30	1,922	6,689	3,411	5,550

貸出金償却額

(単位: 百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位: 百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—
証書貸付	4,842	98.9	44,26	98.8
当座貸越	55	1.1	55	1.2
合 計	4,898	100.0	4,482	100.0

貸出金使途別残高

(単位: 百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	2,631	56.0	2,448	57.67
住宅ローン	2,071	44.0	1,796	42.33
合 計	4,702	100.0	4,244	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	15	△1	13	△1
個別貸倒引当金	13	3	11	△2
合 計	29	2	25	△3

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

担保別種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位: 百万円、%)

科 目	年度	金額	構成比	債務保証
当組合預金	29	5	0.1	—
	30	8	0.2	—
有価証券	29	—	—	—
	30	—	—	—
動産	29	—	—	—
	30	—	—	—
不動産	29	—	—	—
	30	—	—	—
小計	29	5	0.1	—
	30	8	0.2	—
信用保証協会・信用保険	29	—	—	—
	30	—	—	—
保証	29	4,796	99.9	—
	30	4,236	99.8	—
信用	29	—	—	—
	30	—	—	—
合 計	29	4,802	100.0	—
	30	4,244	100.0	—

貸出金金利区分別残高

(単位: 百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
固定金利貸出	2,405	1,971
変動金利貸出	2,397	2,273
合 計	4,802	4,244

貸出金業種別残高・構成比

(単位: 百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金融業・保険業	100	2.1	—	—
小 計	100	2.1	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,702	97.9	4,482	100.0
合 計	4,802	100.0	4,482	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

・金銭の信託はありません。

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分		平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	205	5	—	—	—
	外国証券	—	—	—	100	102	2
	小計	199	205	5	100	102	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	100	99	△0	—	—	—
	小計	100	99	△0	—	—	—
合 計		299	304	4	100	102	2

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	19	19
合 計	19	19

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分		平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	46	5	41	31	5	26
	債券	14,707	14,179	528	15,963	15,460	503
	国債	2,853	2,697	155	2,347	2,198	148
	地方債	2,813	2,683	130	2,779	2,661	117
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,637	8,398	238	10,430	10,201	229
	外国証券	403	399	3	406	399	6
	その他	1,672	1,377	294	2,053	1,575	477
	小計	16,427	15,562	864	18,048	17,040	1,007
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	496	500	△3	100	100	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	99	100	△0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	397	400	△2	100	100	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	603	638	△34	307	312	△5
	小計	1,100	1,138	△37	407	412	△5
合 計		17,527	16,700	827	18,455	17,453	1,002

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には政府保証債、公社公団債、事業債が含まれます。
3. 上記の「その他」は投資信託です。
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

・売買目的有価証券はありません。

・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

経営管理・リスク管理

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位: 百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C)/(A)
破綻先債権	平成29年度	14	1	13	100.00
	平成30年度	11	—	11	100.00
延滞債権	平成29年度	—	—	—	—
	平成30年度	3	3	—	100.00
3か月以上延滞債権	平成29年度	—	—	—	—
	平成30年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成29年度	74	—	0	0.33
	平成30年度	66	—	0	0.33
合 計	平成29年度	88	1	13	16.59
	平成30年度	80	3	11	18.32

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率（B + C）／（A）」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位: 百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (C)	貸倒引当金率 (C)/(A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	14	1	13	14	100.00	100.00
	平成30年度	11	—	11	11	100.00	100.00
危険債権	平成29年度	—	—	—	—	—	—
	平成30年度	3	3	—	3	100.00	100.00
要管理債権	平成29年度	74	—	0	0	0.33	0.33
	平成30年度	46	—	0	0	0.33	0.33
不良債権計	平成29年度	88	1	13	14	16.59	15.40
	平成30年度	60	3	11	14	24.18	19.70
正常債権	平成29年度	4,719					
	平成30年度	4,188					
合 計	平成29年度	4,808					
	平成30年度	4,249					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

自己資本の充実の状況

その他有価証券

(単位：百万円、%)

項 目	29 年度		30 年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	3,603		3,632	
うち、出資金及び資本剰余金の額	29		29	
うち、利益剰余金の額	3,575		3,604	
うち、外部流出予定額 (△)	1		1	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15		13	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15		13	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,619		3,646	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8	2	7	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	2	7	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8		7	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	3,611		3,638	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	11,897		13,107	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,047		△899	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,049		△899	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	573		554	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	12,471		13,661	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	28.95 %		26.63 %	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「共同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規程に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有資産等に照らし自己資本の充実状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

リスク管理体制

一定性的事項一

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

P19～21に表示しております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、融資先の財務状況等の悪化により貸出金やその利息などの回収が困難となり損失を被るリスクをいいます。
管理体制	融資審査会において、不良債権の発生の防止と発生した場合の適切な対応を図るなど、信用リスク管理体制の強化に努めております。
評価・計測	内部格付手法は導入しておりません。 自己査定基準を基に評価・計測に努めております。

■貸倒引当金の計算基準

一定の分類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率若しくは法定繰入率のいずれか高い率に基づき引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引当てております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。

株式会社日本格付研究所

株式会社格付投資情報センター

ムーディーズ・ジャパン株式会社

スタンダード&プアーズグローバル・レーディング・ジャパン株式会社

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法としては、保証会社あるいは連帯保証人による保証を実施しております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	当組合では、オペレーショナルリスクを事務リスク「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスク」とシステムリスク「コンピュータ・システムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。
管理体制	オペレーショナルリスクについては、リスク管理委員会等において、日頃より協議、検討するとともに、必要に応じ理事会等において報告しております。
評価・計測	当組合では、オペレーショナルリスクに関して「リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」等において、管理態勢や管理方法を定めており確実にリスクを認識し、評価しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、当組合においては、全国信用協同組合連合会への出資金が該当します。
管理体制	リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、理事会へ報告を行う等適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場における一般的な金利水準の変動に伴う当該金融資産の価値が変動するリスクのことをいいます。
管理体制	リスク管理委員会で協議・検討するとともに、必要に応じて理事会へ報告を行う等最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
評価・計測	当組合では、一定の確率で起こりうる将来の損失額の最大値を算出しております。具体的には、円金利が1%上昇した場合の価格変動額の計測や過去のデータに基づいた統計的なリスク量を評価しております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

- ・算定手法・・・預金・貸出金・預け金、有価証券は「金利ラダー方式」を取り入れております。
- ・コア預金
対象：流動性預金
算定方法：現残高の50%相当額を採用しております。
上記の額を上限とし、各期間帯に平均2.5年として算定しております。
- ・金利感応資産・負債
預金・貸出金・有価証券・預け金
- ・リスク計測の頻度
四半期毎（3・6・9・12月末）

銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB）（単位：百万円）	
項番	△EVE（経済価値の変動） 平成30年度末
1. 上方パラレルシフト	679
2. 下方パラレルシフト	0
3. スティープ化	
4. フラット化	
5. 短期金利上昇	
6. 短期金利低下	
7. 最大値	679
	平成30年度末
8. 自己資本の額	3,619

（注）「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更となりました。このため、開示初年度につき当期末分のみを開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」（平成29年度）は、727百万円でございます。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセントタイル値であり、当期末の△EVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差額が金利リスクの増減を示すものではありません。

一定量的事項一

- 自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況 P.16 をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額…P.18 をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	11,897	475	13,107	524
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	12,945	517	14,007	560
(i) ソブリン向け	289	11	289	11
(ii) 金融機関向け	2,120	84	2,105	84
(iii) 法人等向け	3,419	136	4,741	189
(iv) 中小企業等・個人向け	1,577	63	2,043	81
(v) 抵当権付住宅ローン	694	27	597	23
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	-	-	-	-
(viii) 出資等	1,740	69	1,612	64
出資等のエクスポージャー	1,740	69	1,612	64
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,249	89	2,249	89
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	121	4	236	9
(xi) その他	730	29	130	5
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー				
ルック・スルー方式			-	-
マンドート方式			-	-
蓋然性方式 (250%)			-	-
蓋然性方式 (400%)			-	-
フォールバック方式 (1250%)			-	-
④過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2	0	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,049	△ 41	△ 899	△ 35
⑥CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	573	22	554	22
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	12,471	498	13,661	546

注 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i) ~ (x) に区分されないエクスポージャーです。具体的には貸出金 (iv、v を除く) その他資産、全信組連出資金、有形固定資産、無形固定資産等が含まれております。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近 3 年間のうち正の値の合計額)×15%

直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
国内	32,377	33,096	4,830	4,276	15,000	15,657	-	-	-	-
国外	503	506	-	-	503	506	-	-	-	-
地 域 別 合 計	32,880	33,602	4,830	4,276	15,504	16,163	-	-	-	-
製造業	1,762	2,267	-	-	1,762	2,267	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	505	-	-	-	505	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	828	824	-	-	828	824	-	-	-	-
情報通信業	517	515	-	-	517	515	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1,951	2,250	-	-	1,951	2,250	-	-	-	-
卸売業、小売業	712	1,219	-	-	712	1,219	-	-	-	-
金融業、保険業	11,235	11,550	100	-	1,230	1,224	-	-	-	-
不動産業	601	300	-	-	601	300	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	7,899	7,055	-	-	7,899	7,055	-	-	-	-
個人	4,702	4,244	4,702	4,244	-	-	-	-	-	-
その他	2,669	2,867	27	31	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	32,880	33,602	4,830	4,276	15,504	16,163	-	-	-	-
1 年以下	8,039	10,950	227	126	223	1,936	-	-		
1 年超 3 年以下	5,355	4,861	394	428	2,811	3,523	-	-		
3 年超 5 年以下	4,940	3,959	642	599	4,297	3,360	-	-		
5 年超 7 年以下	3,761	2,432	614	528	3,147	1,904	-	-		
7 年超 10 年以下	2,836	2,354	1,093	703	1,742	1,650	-	-		
10 年超	5,111	5,637	1,830	1,859	3,281	3,777	-	-		
期間の定めのないもの	194	571	27	31	-	-	-	-		
その他	2,641	2,835	-		-	-	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	32,880	33,602	4,830	4,276	15,504	16,163	-	-		

- （注）1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。なお、オフ・バランス取引については地域別は「国内」に、業種別は「その他」に、残存期間別は「期間の定めのないもの」に表示しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、投資信託、株式が含まれております。
4. 債券は帳簿価格で表示しております。
5. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業 種 別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
個 人	9	13	13	11	-	-	9	13	13	11	-	-
合 計	9	13	13	11	-	-	9	13	13	11	-	-

- （注）1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	6,855	-	6,027
10%	-	99	-	99
20%	2,298	10,805	2,199	11,429
35%	-	1,985	-	1,707
50%	2,200	199	2,401	199
75%	-	2,103	-	1,939
100%	1,099	4,206	1,400	4,863
200%	-	-	-	-
250%	-	200	-	300
1250%	-	-	-	-
その他	-	△ 13	-	△ 11
合 計	5,598	26,441	6,001	26,556

- (注) 1. 各付けは、適格格付け機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	5	8	4,218	3,830	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成 18 年金融庁告示第 22 号）第 45 条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第 46 条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項はありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	66	66	50	50
非 上 場 株 式 等	2,398	2,276	2,597	2,360
合 計	2,464	2,342	2,648	2,411

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
売 却 益	12	16
売 却 損	-	-
償 却	-	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	827	1,002

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
評価損益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

●財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第93期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和元年6月14日

丸八信用組合 理事長 古田 榮

●監査の状況

当信用組合は、監事による適正との監査報告の他、名古屋監査法人の監査を受けており、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めるとの監査報告をいただいております。

監 査 報 告 書	
私たちが監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第93期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法及びその内容	各監事は、監事会が定めた監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等を定め、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、理事の利益相反取引の有無及び法令上必要な手続きが履践されているか否かを確認し、組織及び規程類を監査し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、本部・営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
2. 監査の結果	さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。
(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果	Ⅰ. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。
	Ⅱ. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果	計算書類及びその附属明細書は、信用組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
令和元年5月22日	
丸 八 信 用 組 合	
常勤監事	翠 川 哲 郎
監 事	竹 内 道 夫
監 事	齋 藤 大 地
監 事	海 野 祐 博

●報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」です。

(1) 報酬体系の概要

常勤理事及び常勤監事の基本報酬については総代会において理事及び監事それぞれの最高限度額を決定しております。そのうえで、常勤理事の基本報酬につきましては役位による年俸制としております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては監事の協議により決定しております。

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	15	30
監 事	6	10
合 計	22	40

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

2. 支払人数は、理事2名、監事1名です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

●国内為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成29年度末		平成30年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	3,678	6,793	3,691	6,500
	他の金融機関から	20,797	6,437	21,791	7,033
代金取立	他の金融機関向け	-	-	-	-
	他の金融機関から	-	-	-	-

●外国為替取扱実績

該当ありません。

<証券業務>

●公共債引受額

該当ありません。

●公共債窓販実績

該当ありません。

●当組合の子会社

該当ありません。

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ

【概況・組織】

1. 事業方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 事業の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*・・・・・・2
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*・・・・・・2
5. 自動機器設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
6. 地区一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
7. 組合員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
8. 子会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）22

【業務に関する事項】

9. 主要な事業の内容*・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

【業務に関する事項】

10. 事業の概況*・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
11. 経常収益*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
12. 業務純益・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
14. 当期純利益*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
15. 出資総額、出資総口数*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
16. 純資産額*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
17. 総資産額*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
18. 預金積金残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
19. 貸出金残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
20. 有価証券残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
21. 単体自己資本比率*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
22. 出資配当金*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
23. 職員数*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

【主要業務に関する指標】

24. 業務粗利益及び業務粗利益率*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
25. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
27. 受取利息、支払利息の増減*・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
28. 役務取引の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
29. その他業務収益の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
30. 経費の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
31. 総資産経常利益率*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
32. 総資産当期純利益率*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

【預金に関する指標】

33. 預金種目別平均残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
34. 預金者別預金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
35. 財形貯蓄残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
36. 職員1人当り預金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 37.1 店舗当り預金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
38. 定期預金種類別残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

【貸出金等に関する指標】

39. 貸出金種類別平均残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
40. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*・・・・・・13
41. 貸出金利区分別残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

42. 貸出金使途別残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
43. 貸出金業種別残高・構成比*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
44. 預貸率（期末・期中平均）*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
45. 消費者ローン・住宅ローン残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
46. 職員1人当り貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 47.1 店舗当り貸出金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

【有価証券に関する指標】

48. 商品有価証券の種類別平均残高*・・・・・・・・・・（該当なし）
49. 有価証券種類別平均残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
50. 有価証券種類別残存期間別残高*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
51. 預証率（期末・期中平均）*・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

【経営管理体制に関する事項】

52. 法令等遵守の態勢*・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
53. リスク管理体制*・・・・・・・・・・・・・・・・・・17～21

資料編

54. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*・・・・・・・・・・5
55. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書*・・・・・・・・・・・・・・・・・・8～11
56. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*・・・・・・15
 - (1) 破綻先債権
 - (2) 延滞債権
 - (3) 3か月以上延滞債権
 - (4) 貸出条件緩和債権
57. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
58. 自己資本の充実の状況（自己資本比率明細）*・・・・・・16
59. 有価証券、金銭の信託等の評価*・・・・・・・・・・13,14
60. 外貨建資産残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）
61. オフバランス取引の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）
62. 先物取引の時価情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）
63. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*・・・・・・・・・・13
64. 貸出金償却の額*・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
65. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
66. 監査法人による監査*・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

【その他の業務】

67. 内国為替取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
68. 外国為替取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）22
69. 公共債窓販実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）22
70. 公共債引受額・・・・・・・・・・・・・・・・・・（該当なし）22
71. 手数料一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

【その他】

72. 沿革・歩み・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
73. 総代会について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
74. 報酬体系について**・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

【地域貢献に関する事項】

75. 地域貢献**・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
76. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
77. 「経営者保証に関するガイドラン」への対応**・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

返済は給与天引きです。手間いらずで便利！

来店不要でお申込できます。(住宅ローンを除く)

毎週水曜日の夜間に、市役所西庁舎5階にて融資相談を行っています。(要事前予約)

学資金ローン

ホームページから仮審査OK！

- 入学金や授業料、予備校の費用、送り下宿費用など、教育に係る費用(最大1年分の資金まで)および他金融機関からの教育ローンの借換などにもご利用いただけます。
- 在学中は毎月利息のみの返済として、元金は卒業後に返済とする、元金据置返済もご選択できます。
- 申込金額は10万円以上1,000万円以内で、万円単位です。
- 返済期間は元金据置がない場合は6ヶ月以上10年以内、元金据置がある場合は6ヶ月以上15年以内です。(据置期間を含む)

マイカーローン

ホームページから仮審査OK！

- 車とバイク(新車・中古車)の購入費用、車検費用、修理費用、運転免許取得費用や、他金融機関からの自動車ローンの借換などにもご利用いただけます。
- 申込金額は10万円以上1,000万円以内で、万円単位です。
- 返済期間は10年以内です。

フリーローン

事業資金、借入金返済等を目的とする場合を除きます。

ホームページから仮審査OK！

- 申込金額(フリーローンとフリーローンαの合計金額)は、勤続20年未満の方は500万円以内、勤続20年以上の方は800万円以内で、万円単位です。
- 返済期間はお申込金額200万円未満の場合は10年以内、200万円以上の場合は20年以内です。

カードローン

ホームページから仮審査OK！

全国の銀行、郵便局、コンビニ等のATMでご利用ができ、いざという時にお役に立ちます。限度額は30、50、70、100万円の選択制で、固定金利となります。

信用貸付、定年退職10年前貸付

勤続年数に応じ、【(給料+地域手当)×5~17ヵ月分】を限度にご融資します。保証条件を満たす名古屋市職員等の方が連帯保証人として必要となります。

フリーローンα

ホームページから仮審査OK！

(住宅ローン借換専用)

申込金額(フリーローンとフリーローンαの合計金額)は、勤続20年未満の方は500万円以内、勤続20年以上の方は800万円以内で、万円単位です。返済期間はお申込金額200万円未満の場合は10年以内、200万円以上の場合は20年以内です。

住宅ローン

担保設定有

3、5、7、10年固定金利、もしくは変動金利を選択でき、最高5,000万円までお申込できます。返済期間は安心の最長35年です。保証会社など詳細はお問い合わせください。

退職日を超える返済期間でもお申込できます。ただし退職時に融資残高がある場合は、退職金で一括返済となります。年間返済額は年収の30%以内、毎月の返済元金は5,000円以上が条件となります。(住宅ローンは別条件)

融資に関するお問い合わせは ▶ 融資課 TEL (052)951-1249

商品の詳細はホームページをご覧ください。

保証会社および当組合所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添いきねる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ

職員のための金融機関

丸八信用組合

名古屋市役所(融資課・預金課)

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

<http://www.maruhachi-shinkumi.jp/>

丸八信用組合

検索



総務課

TEL.(052)951-0191

融資課(西庁舎5F・庁内電話3467)

TEL.(052)951-1249

預金課(西庁舎1F・庁内電話3468)

TEL.(052)951-1248